令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	輪島市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	平成27年国調(人)	27,216
	平成22年国調(人)	29,858
	増減率　(%)	-8.8
住民基本台帳人口（※7）	令02.01.01(人)	26,410
	うち日本人(人)	26,191
	平31.01.01(人)	27,131
	うち日本人(人)	26,894
	増減率　(%)	-2.7
	うち日本人(%)	-2.6
面積（k㎡）		426.32
人口密度（人/k㎡）		64
世帯数（世帯）		10,649

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,549	1,902
	12.9	14.4
第2次	2,876	3,480
	23.9	26.3
第3次	7,598	7,842
	63.2	59.3

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,270
副市区町村長	1	7,720
教育長	1	6,590
議会議長	1	4,890
議会副議長	1	4,120
議会議員	13	3,910

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	309	948,012	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	18	53,784	2,988
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	309	948,012	3,068
ラスパイレス指数			97.7

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	21,423,265	21,030,118
歳出総額	21,079,025	20,748,343
歳入歳出差引	344,240	281,775
翌年度に繰越すべき財源	263,155	187,790
実質収支	81,085	93,985
単年度収支	-12,900	-4,148
積立金	2,823	3,610
繰上償還金	0	318,264
積立金取崩し額	400,000	550,000
実質単年度収支	-410,077	-232,274
基準財政収入額	2,435,030	2,433,868
基準財政需要額	10,572,704	10,626,054
標準税収入額等	3,033,018	3,044,797
経常経費充当一般財源等	11,368,048	11,647,669
歳入一般財源等	13,705,469	13,996,878
地方債現在高	28,221,684	28,422,299
うち公的資金	17,111,070	17,479,140
債務負担行為額（支出予定額）	10,302,791	639,815
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	234,128	191,531
積立金現在高 財政調整基金	2,660,623	3,007,800
積立金現在高 減債基金	262,505	262,268
積立金現在高 その他特定目的基金	2,421,800	2,362,876

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	0.7	0.8
経常収支比率	96.2	96.8
(※1)	(99.1)	(100.8)
標準財政規模	11,598,851	11,839,665
財政力指数	0.23	0.23
公債費負担比率	23.7	25.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.4	10.1
将来負担比率	87.9	86.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)
(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	臨海土地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	奥能登広域圏事務組合
(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合
(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合
(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合
(16)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	公益財団法人輪島漆芸美術館
(19)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会
(20)	輪島温泉観光開発株式会社
(21)	株式会社まちづくり輪島
(22)	財団法人日本海むら開発公社
(23)	有限会社門前生活環境

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,514,621	11.7	2,399,045	20.9
地方譲与税	196,204	0.9	196,204	1.7
利子割交付金	1,830	0.0	1,830	0.0
配当割交付金	8,801	0.0	8,801	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,308	0.0	5,308	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	484,286	2.3	484,286	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,200	0.1	31,200	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,787	0.0	9,787	0.1
地方特例交付金等	32,352	0.2	32,352	0.3
個人住民税減収補塡特例交付金	6,032	0.0	6,032	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	4,670	0.0	4,670	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	547	0.0	547	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	21,103	0.1	21,103	0.2
地方交付税	9,370,901	43.7	8,219,176	71.7
普通交付税	8,219,176	38.4	8,219,176	71.7
特別交付税	1,151,725	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	12,655,290	59.1	11,387,989	99.3
交通安全対策特別交付金	3,101	0.0	3,101	0.0
分担金・負担金	184,239	0.9	－	－
使用料	448,497	2.1	14,056	0.1
手数料	80,614	0.4	－	－
国庫支出金	2,178,373	10.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	20,010	0.1	20,010	0.2
都道府県支出金	1,196,241	5.6	－	－
財産収入	83,761	0.4	39,348	0.3
寄附金	341,414	1.6	－	－
繰入金	453,765	2.1	－	－
繰越金	231,775	1.1	－	－
諸収入	495,385	2.3	2,052	0.0
地方債	3,050,800	14.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	346,600	1.6	－	－
歳入合計	21,423,265	100.0	11,466,556	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,380,324	94.7	97,469
法定普通税	2,380,324	94.7	97,469
市町村民税	966,538	38.4	－
個人均等割	42,365	1.7	－
所得割	781,252	31.1	－
法人均等割	70,907	2.8	－
法人税割	72,014	2.9	－
固定資産税	1,156,435	46.0	97,469
うち純固定資産税	1,143,385	45.5	97,469
軽自動車税	81,212	3.2	－
市町村たばこ税	176,139	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	134,297	5.3	－
法定目的税	134,297	5.3	－
入湯税	18,721	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	115,576	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,514,621	100.0	97,469

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	97.3	81.8	97.2	81.8
		市町村民税	98.7	91.0	98.2	90.2
		純固定資産税	95.8	74.9	96.0	75.3

公営事業等への繰出	
合計	3,156,325
下水道	740,482
病院	611,670
上水道	221,016
工業用水道	－
国民健康保険	277,742
その他	1,305,415

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,204
再差引収支		2,204
加入世帯数(世帯)		4,523
被保険者数(人)		7,155
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	174,992	0.8	－	174,992
総務費	2,400,771	11.4	307,843	1,644,867
民生費	4,689,048	22.2	63,308	2,648,504
衛生費	2,004,140	9.5	96,666	1,636,528
労働費	18,370	0.1	－	18,368
農林水産業費	1,087,944	5.2	377,098	502,605
商工費	1,062,735	5.0	51,509	461,583
土木費	2,844,059	13.5	1,677,435	1,117,232
消防費	880,881	4.2	41,619	739,775
教育費	2,232,207	10.6	826,686	1,359,990
災害復旧費	264,089	1.3	－	38,085
公債費	3,419,789	16.2	－	3,250,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,079,025	100.0	3,442,164	13,592,854

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,443,723	40.1	6,419,980	6,254,858	52.9
人件費	2,564,137	12.2	2,346,373	2,184,811	18.5
うち職員給	1,745,836	8.3	1,571,180	－	－
扶助費	2,459,797	11.7	823,282	819,722	6.9
公債費	3,419,789	16.2	3,250,325	3,250,325	27.5
内訳 元利償還金	3,419,789	16.2	3,250,325	3,250,325	27.5
内訳 うち元金	3,251,415	15.4	3,082,085	3,082,085	26.1
内訳 うち利子	168,374	0.8	168,240	168,240	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	8,929,049	42.4	6,660,027	5,113,190	43.3
物件費	2,656,326	12.6	1,792,194	1,313,423	11.1
維持補修費	153,349	0.7	118,330	93,197	0.8
補助費等	4,166,405	19.8	3,139,954	2,258,341	19.1
うち一部事務組合負担金	1,094,018	5.2	992,336	901,751	7.6
繰出金	1,583,157	7.5	1,299,784	1,241,825	10.5
積立金	115,748	0.5	103,361	－	－
投資・出資金・貸付金	254,064	1.2	206,404	206,404	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,706,253	17.6	512,847		
うち人件費	89,236	0.4	37,136		
内訳 普通建設事業費	3,442,164	16.3	474,762		
内訳 うち補助	1,951,358	9.3	56,132		
内訳 うち単独	1,169,753	5.5	384,384		
内訳 災害復旧事業費	264,089	1.3	38,085		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,079,025	100.0	13,592,854		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　石川県輪島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,443	21,110	333	70	454	28,222		
2	土地取得事業特別会計	12	1	11	11	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,455	21,111	344	75		28,222		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,613	3,611	2	2	292	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	80	45	35	35	1	－	－	－		
3	介護保険特別会計	4,449	4,407	42	42	633	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	467	466	0	0	156	－	－	－		
5	水道事業会計	907	924	▲ 17	2,378	221	5,050	1,156	－	法適用企業	
6	病院事業会計	3,763	3,515	247	916	612	3,060	1,970	－	法適用企業	
7	下水道事業会計	1,280	1,296	▲ 16	▲ 12	740	11,788	8,535	－	法適用企業	
8	臨海土地造成事業特別会計	26	26	0	123	－	－	－	－	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,485						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	奥能登広域圏事務組合	2,120	2,085	35	31	－	1,027	332	
2	輪島市穴水町環境衛生施設組合	483	474	9	6	－	243	－	
3	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	180	176	4	4	－	－	－	
4	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	7	3	4	4	－	－	－	
5	のと鉄道運営助成基金事務組合	413	413	0	0	－	－	－	
6	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	541	532	9	9	－	－	－	
7	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	162,804	160,662	2,142	2,142	365	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人輪島漆芸美術館	0	20	10	55	－	－	－	－	
2	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	0	47	40	4	－	－	－	－	
3	輪島温泉観光開発株式会社	0	23	15	0	－	－	－	－	
4	株式会社まちづくり輪島	▲ 5	31	5	0	－	－	－	－	
5	財団法人日本海むら開発公社	8	17	10	45	－	－	－	－	
6	有限会社門前生活環境	0	34	3	0	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		3,520,770	3,490,600	3,419,789	41.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,161,252	996,937	1,046,667	12.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	72,361	69,557	69,557	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	4,754,383	4,557,094	4,536,013	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	329,492	286,914	264,152	
標準財政規模	(C)	12,032,820	11,839,665	11,598,851	
算入公債費等の額	(D)	3,550,324	3,478,715	3,321,628	
	(C)－(D)	8,482,496	8,360,950	8,277,223	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.3	9.5	11.5	
	(3カ年平均)	11.6	10.1	10.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	29,632,961	28,422,299	28,221,684	341.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	14,449,590	12,899,423	11,661,402	140.9
	組合等負担等見込額	495,175	395,811	332,231	4.0
	退職手当負担見込額	1,924,027	1,975,901	1,899,225	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	46,501,753	43,693,434	42,114,542	
充当可能財源等	充当可能基金	4,973,886	4,661,381	4,295,852	51.9
	充当可能特定歳入	2,419,998	2,082,872	1,954,998	23.6
	基準財政需要額算入見込額	31,116,469	29,692,549	28,587,071	345.4
	合計 (F)	38,510,353	36,436,802	34,837,921	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		94.2	86.7	87.9	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	9,304,180	8,534,556	103.1
	病院事業会計	2,358,304	2,188,600	1,970,366	23.8
	水道事業会計	1,996,206	1,406,643	1,156,480	14.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	10,095,080	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.10	20.00
連結実質赤字比率	－	18.10	30.00
実質公債費比率	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	87.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 **石川県輪島市**

人口	26,410	人(R2.1.1現在)
うち日本人	26,191	人(R2.1.1現在)
面積	426.32	k㎡
歳入総額	21,423,265	千円
歳出総額	21,079,025	千円
実質収支	81,085	千円
標準財政規模	11,598,851	千円
地方債現在高	28,221,684	千円

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	10.4	%				
将来負担比率	87.9	%				
市町村類型	H27	Ⅰ－1	H28	Ⅰ－1	H29	Ⅰ－1
(年度毎)	H30	Ⅰ－1	R01	Ⅰ－1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [87.9%]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
93/128	27.4	70.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について令和元年度は前年度より1.2ポイント増加した。
その要因としては、地方債残高の減少、公営企業繰出見込額の減少(主に水道、下水)により将来負担額が減少したものの、充当可能財源が減少したことが挙げられる。
今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率逓減を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
123/128	0.51	0.51

財政力指数の分析欄

個人住民税の減により税収総額は前年比から減少しているとともに、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R2.1月末44.5%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
81/128	5.8	8.9

実質公債費比率の分析欄

令和元年度は、大型事業(輪島中学校建設、おさよトンネル建設)の元金償還が開始され、合併算定替及び事業費補正の減などの影響により普通交付税が減少したことにより、前年度比0.3ポイント増加した。
標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰出金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.2%]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
98/128	93.6	92.6

経常収支比率の分析欄

平成30年度に約3.2億円の繰上償還を実施したことにより定期償還額が減少し、公債費に係る経常経費充当一般財源が減少したことにより経常収支比率が前年度と比較して0.6ポイント減と改善した。経常収支比率は若干改善されたものの依然として95.0%を超えており、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.70人]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
80/128	8.03	7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は前年度比から微減したが、分母となる住基人口が減少していており、依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,134円]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
78/128	135,880	122,260

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、退職者が増えたことにより増加した。
物件費については、空家等対策事業費が減少した。
今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
62/128	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と同程度の水準にある。
今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　石川県輪島市

経常収支比率の分析

人口	26,410	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,191	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	k㎡	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	21,423,265	千円	将来負担比率	87.9	%
歳出総額	21,079,025	千円			
実質収支	81,085	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1 H29 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,598,851	千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－1 R01 Ⅰ－1	
地方債現在高	28,221,684	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 20/128　全国平均 15.0　石川県平均 14.7

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っている。
道路橋梁点検事業費、電算委託費等が減少したことにより、物件費の比率が0.9ポイント減少した。
今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 8/128　全国平均 25.6　石川県平均 19.8

人件費の分析欄

消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 120/128　全国平均 10.3　石川県平均 14.3

補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。
今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。

扶助費

類似団体内順位 23/128　全国平均 13.1　石川県平均 11.4

扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。 今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。

その他

類似団体内順位 33/128　全国平均 13.1　石川県平均 12.0

その他の分析欄

その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金である。
特に下水道事業会計への繰出金が多額であることが要因である。
今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担低減に努める。

公債費

類似団体内順位 125/128　全国平均 16.5　石川県平均 20.4

公債費の分析欄

平成30年度に約3.2億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(輪島中学校建設、本庁舎整備など)の元金償還や、公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。今後も、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 15/128　全国平均 77.1　石川県平均 72.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,564,137	97,090	90,613	7.1
賃金（物件費）	166,662	6,311	7,525	▲ 16.1
一部事務組合負担金（補助費等）	610,401	23,112	9,582	141.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,356	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	57,132	2,163	4,182	▲ 48.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	89,236	3,379	2,331	45.0
▲退職金	▲ 230,337	▲ 8,722	▲ 8,270	5.5
合計	3,257,231	123,333	107,322	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.70	10.18	1.52
ラスパイレス指数	97.7	97.7	0.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,419,789	129,488	67,619	91.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	3	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,046,667	39,631	17,835	122.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	69,557	2,634	2,401	9.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	732	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	5	－
▲特定財源の額	▲ 264,152	▲ 10,002	▲ 3,806	162.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,321,628	▲ 125,772	▲ 59,049	113.0
合計	950,233	35,980	25,740	39.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		4,870,248	168,918	▲ 24.7	85,459	▲ 19.8	▲ 4.9
	うち単独分	1,299,653	45,077	▲ 23.4	44,378	▲ 2.6	▲ 20.8
H28		3,601,791	127,393	▲ 24.6	83,280	▲ 2.5	▲ 22.1
	うち単独分	656,632	23,225	▲ 48.5	43,123	▲ 2.8	▲ 45.7
H29		5,105,084	183,921	44.4	88,968	6.8	37.6
	うち単独分	1,160,626	41,814	80.0	45,482	5.5	74.5
H30		3,207,104	118,208	▲ 35.7	85,173	▲ 4.3	▲ 31.4
	うち単独分	670,919	24,729	▲ 40.9	43,913	▲ 3.4	▲ 37.5
R01		3,442,164	130,336	10.3	94,081	10.5	▲ 0.2
	うち単独分	1,169,753	44,292	79.1	48,949	11.5	67.6
過去５年間平均		4,045,278	145,755	▲ 6.1	87,392	▲ 1.9	▲ 4.2
	うち単独分	991,517	35,827	9.3	45,169	1.6	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　**石川県輪島市**

人口	26,410 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	26,191 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	426.32 k㎡	実質公債費比率	10.4 %		
歳入総額	21,423,265 千円	将来負担比率	87.9 %		
歳出総額	21,079,025 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1	H29 Ⅰ－1
実質収支	81,085 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,598,851 千円				
地方債現在高	28,221,684 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 60/128　全国平均 73,533　石川県平均 59,070

補助費等

類似団体内順位 4/128　全国平均 43,110　石川県平均 58,555

災害復旧事業費

類似団体内順位 37/128　全国平均 3,671　石川県平均 1,918

投資及び出資金

類似団体内順位 11/128　全国平均 1,821　石川県平均 2,404

物件費

類似団体内順位 37/128　全国平均 61,326　石川県平均 63,050

普通建設事業費

類似団体内順位 30/128　全国平均 61,819　石川県平均 74,553

失業対策事業費

類似団体内順位 1/128　全国平均 0　石川県平均 0

貸付金

類似団体内順位 105/128　全国平均 8,060　石川県平均 146

維持補修費

類似団体内順位 53/128　全国平均 5,182　石川県平均 3,700

普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 37/128　全国平均 17,703　石川県平均 16,748

公債費

類似団体内順位 4/128　全国平均 42,519　石川県平均 59,162

繰出金

類似団体内順位 73/128　全国平均 40,355　石川県平均 36,923

扶助費

類似団体内順位 78/128　全国平均 108,719　石川県平均 92,159

普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 30/128　全国平均 32,285　石川県平均 43,029

積立金

類似団体内順位 112/128　全国平均 13,064　石川県平均 4,578

前年度繰上充用金

類似団体内順位 3/128　全国平均 2　石川県平均 0

性質別歳出の分析欄

本市の住民一人当たりの歳出決算総額は798,146円であり、大きく割合を占めるものは公債費と補助金費等となっている。(補助金費等は「性質別」で理由を記載したため省略する。)

公債費については住民一人当たりのコストが129,488円となっており、普通建設事業費と同様に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として能登半島地震の復旧を含む過年度における多額の地方債発行によるものである。地方債残高は減少傾向にあるが、今後も財政状況を考慮しながら、繰上償還の実施を検討する。

また、近年コストが増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、社会福祉の充実を図るための子育てや高齢者、障害者に係る事業費の増大が理由となっている。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　石川県輪島市

人口	26,410 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	26,191 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	426.32 k㎡	実質公債費比率	10.4 %		
歳入総額	21,423,265 千円	将来負担比率	87.9 %		
歳出総額	21,079,025 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1	H29 Ⅰ－1
実質収支	81,085 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,598,851 千円				
地方債現在高	28,221,684 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/128	2,658	3,297

労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
43/128	760	721

消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/128	15,254	15,573

諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/128	823	47

総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
68/128	54,294	52,006

農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
41/128	10,817	13,237

教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
21/128	59,313	58,388

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
3/128	2	0

民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
82/128	171,106	147,777

商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/128	14,104	12,917

災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/128	3,673	1,918

衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/128	37,431	36,909

土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/128	50,374	54,266

公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
4/128	42,573	59,162

目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に土木費、公債費である。(公債費は「性質別」で理由を記載したため省略する。)
土木費については、住民一人当たりのコストが107,689円となっており、除排雪費の減少により昨年度比から減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）

標準財政規模比（%）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	29.32	31.36	29.12	25.40	22.94
実質収支額	2.08	3.04	0.82	0.79	0.70
実質単年度収支	5.84	4.61	0.56	▲ 1.96	▲ 3.54

分析欄

普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴う現象や本庁舎等の大型事業の実施により4億円を取り崩すこととなった。

今後も、普通交付税の合併算定替の段階的縮減などによる一般財源の減少が見込まれるため、市税をはじめとする歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）

標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
下水道事業会計	－	－	－	0.09	▲ 0.09
水道事業会計	16.94	18.33	19.42	20.05	20.50
病院事業会計	7.10	7.28	6.32	7.28	7.89
臨海土地造成事業特別会計	1.06	0.65	1.41	1.11	1.05
一般会計	2.01	2.97	0.76	0.74	0.55
介護保険特別会計	0.45	0.52	0.37	0.85	0.36
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.26	0.27	0.30	0.31	0.29
土地取得事業特別会計	0.06	0.06	0.05	0.04	0.09
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.10	0.09	2.74	0.08	0.02

分析欄

令和元年度決算において下水道事業で赤字額が生じたが、その他会計は黒字であった。黒字の標準財政規模比は例年同様水道事業会計の比率が大きい。

しかしながら、今後の水道事業については、老朽化している施設の更新など大型建設事業が検討されており、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定されるため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においても、財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県輪島市

（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	4,063	3,792	3,521	3,491	3,420
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,223	1,143	1,161	997	1,047
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65	67	72	70	70
	債務負担行為に基づく支出額	3	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,098	4,072	3,879	3,766	3,586
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,256	930	875	792	951

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

平成20年度以降縁故債の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入率がより有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の逓減を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

減債基金については、近年の取り崩しはない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県輪島市

（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	31,791	30,620	29,633	28,422	28,222
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,539	15,406	14,450	12,899	11,661
	組合等負担等見込額	630	565	495	396	332
	退職手当負担見込額	2,050	1,979	1,924	1,976	1,899
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,153	5,394	4,974	4,661	4,296
	充当可能特定歳入	2,569	2,604	2,420	2,083	1,955
	基準財政需要額算入見込額	32,928	31,873	31,116	29,693	28,587
(A)－(B)	将来負担比率の分子	10,360	8,699	7,991	7,257	7,277

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

平成20年度以降は、繰上償還による地方債の減少や充当可能基金残高の増加により数値は減少傾向にあるが、将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入率がより有利なものを選択するなど将来負担比率の低減に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	石川県輪島市

（百万円）

（百万円）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01
財政調整基金	3,504	3,008	2,661
減債基金	262	262	263
その他特定目的基金	2,295	2,363	2,422
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在)）			
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在)）			
基金残高合計	6,061	5,633	5,345

基金全体

（増減理由）
普通交付税の合併算定替による段階的縮減など一般財源総額の減少を補てんするため、財政調整基金の取崩しを行っている。
また、積立については、基金の運用利子のほか、公共施設の統廃合等に係る経費平準化のための積立や、次年度以降に過疎債ソフトの活用予定事業があることによる積立も行っている。

（今後の方針）
今後も、一般財源総額の減少が見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和元年度において、普通交付税の合併算定替による段階的縮減や本庁舎等の大型事業の実施により4億円を取崩している。
また、積立については、決算剰余金と基金運用利子（約0.5億円）となっている。

（今後の方針）
今後も一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

減債基金

（増減理由）
基金運用利子のみの積立となっている。

（今後の方針）
起債の償還等において、財政状況を考慮し取崩しも検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
積立額が多い基金については、輪島市総合計画の推進のための「まちづくり事業基金」、老朽化している施設等の統廃合実施のための「公共施設等総合整備基金」、地域福祉の推進を図るための「地域福祉推進基金」などがある。

（増減理由）
増因
将来の公共施設更新等に備えるため公共施設等総合整備基金に0.8億円積立
森林環境基金に0.2億円積立
減因
輪島市総合計画を推進するためのまちづくり基金の取崩　0.3億円

（今後の方針）
今後については、市内の老朽化している遊休施設等の解体の実施や、本庁舎や文化施設の耐震化や建替えなど多額の基金取崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度　石川県輪島市

人口	26,410	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	26,191	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	426.32	k㎡	実質公債費比率	10.4	%				
歳入総額	21,423,265	千円	将来負担比率	87.9	%				
歳出総額	21,079,025	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1	H29 Ⅰ－1			
実質収支	81,085	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1				
標準財政規模	11,598,851	千円							
地方債現在高	28,221,684	千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 63.4　石川県平均 63.0

有形固定資産減価償却率 [－]

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値より高い水準にあるが、今後本庁舎の増築等により指標は改善される。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 74/128　全国平均 642.8　石川県平均 763.8

債務償還比率 [772.3%]

債務償還比率の分析欄

本市の債務償還比率は、昨年度から減少したものの近年の大型事業により類似団体内平均値を上回っており、全国平均、県平均と比較しても債務残高が多いことがわかる。
今後は人口減少による税収の減少が見込まれるため、引き続き同比率等を注視した財政運営に取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄
両指標とも類似団体内平均値より高い水準となっている。
有形固定資産減価償却率は本庁舎の整備により改善される見込みであり、将来負担比率においては事業費の平準化や適正化などにより地方債の発行を抑制し指標の改善を図る。

（ 参考 ）

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		99.8			
	有形固定資産減価償却率		59.5			
類似団体内平均値	将来負担比率		54.6			
	有形固定資産減価償却率		58.3			

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
両指標とも大型事業の実施等により、地方債残高と元利償還金が多いことや普通交付税の減少により類似団体内平均値よりも高い水準となっている。
令和2年度以降も大型事業が控えており比率の悪化が見込まれるが、事務事業の見直しや適正化など経費削減を図り比率の悪化を抑制する。

（ 参考 ）

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	115.5	99.8	94.2	86.7	87.9
	実質公債費比率	14.3	13.0	11.6	10.1	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度　石川県輪島市

人口	26,410	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,191	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	k㎡	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	21,423,265	千円	将来負担比率	87.9	%
歳出総額	21,079,025	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1	
実質収支	81,085	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－1　R01 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,598,851	千円			
地方債現在高	28,221,684	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	61.9	64.8

【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	9.823	11.251

【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	56.7	54.8

【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.091	0.100

【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	60.0	59.9

【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	156,208	179,427

【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	60.0	59.6

【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	1.445	1.622

【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	64.0	60.8

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.782	0.490

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	57.2	47.2

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.021	0.043

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	61.2	53.2

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	111,417	79,262

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	59.2	50.6

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.106	0.138

施設情報の分析欄

学校施設や公民館等については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値より高い水準にある。
築30年以上の老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設管理計画等に基づき、公共施設の適正化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度　石川県輪島市

人口	26,410	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,191	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	k㎡	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	21,423,265	千円	将来負担比率	87.9	%
歳出総額	21,079,025	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1	
実質収支	81,085	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－1　R01 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,598,851	千円			
地方債現在高	28,221,684	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	69.0	35.8

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.035	0.061

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	61.6	64.0

【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	71,696	83,609

【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	58.8	60.3

【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.150	0.253

【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	45.5	48.3

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.033	0.052

【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	54.8	57.3

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.074	0.059

【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	57.9	44.2

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.070	0.082

【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	51.9	48.9

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.100	0.130

【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	52.3	54.9

【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	0.187	0.176

施設情報の分析欄

庁舎において有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値より高い水準にある。昭和48年建築以来耐震化等を行っていなかったため、平成30年度より既存庁舎の耐震及び増築を実施している。（令和3年度完成）
消防施設においては平成28年度に新たに消防所を建築したため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より低い水準である。